

日本共産党
高槻市会議員 **宮本雄一郎**

つうしん

発行：日本共産党高槻市会議員団 宮本雄一郎
連絡先：議員団控室電話 072-674-7230
事務所：高槻市氷室町1丁目25-6 TEL 072-692-2758
自宅：高槻市氷室町2丁目14-2 TEL 072-695-1900



軽減率	前年中の所得が下記の金額以下の世帯	
5割	現行 (加入者数×26万5千円) +33万円	改正後 (加入者数×27万円) +33万円
	現行 (加入者数×45万円) +33万円	改正後 (加入者数×49万円) +33万円

	保険料軽減世帯の割合
2014年	53.9%
2015年	57.9%
2016年	59.3%
2017年	59.9%(見込み)

6月市議会

国保料の軽減について質問

国保では国が所得の少ない世帯の保険料を軽減しています。今年度、その対象となる世帯の所得基準が一部緩和され、負担が軽くな

る世帯、あらたに軽減を受けられる世帯があります(表参照)。

えていることがある」と指摘しました。そのような中、高槻市は今年度、保険料を値上げしましたが、収入が少ない世帯の保険料が値上げにならないよう減免を実施したことは「評価できる」としました。

2分の1負担していましたが、「三位一体改革」で地方交付税の算定項目に入れる方式に変え、負担責任は不明確になりました。「どれだけ(国から)お金がきているのかわからない」「このような国庫補助の削減が繰り返され、市町村国保の財政が苦しくなった。国庫補助を抜本的に増やさないと、高すぎる保険料など国保の問題は解決しない」と主張しました。

収入の少ない世帯が増加

保険料の軽減を受ける世帯は年々増え続け、今年度は国保世帯の6割近くになる見込みです。「背景に所得基準が緩和されてきたことと同時に、収入が非常に少ない世帯が増

国庫補助の抜本的増額が必要

国は2004年度まで保険料軽減の財源を

緩和型のサービスを提供する事業者は、ヘルパー派遣ではシルバー人材センターやNPOなど8カ所、デイサービスは2カ所です。

サービスの切り捨てではなく、充実のために国の責任で介護職員の少ない配置基準を改善すること、国の介護予算を増やすことが必要です。財源は富裕層の増税や大企業へのゆきすぎた減税の中止で、まかなうべきです



介護保険

3割負担などの改悪、要支援認定者の「総合事業」への移行

5月26日、国会で介護保険関連法の改悪が行われました。来年8月から一定所得の人のサービス利用料を3割負担にします。また、要介護認定者の割合を

減らすなど、介護保険の給付費を抑制した自治体に優先的に予算を配分します。自治体間のサービスの削減競争が懸念されます。4月から、要支援!

2の認定者で、ヘルパー派遣(訪問介護)、デイサービス(通所介護)のみを利用して人が「総合事業」に移行しました。前倒しで同事業を実施してい

る一部の自治体では、介護保険からの「卒業」強要し、サービスの打ち切りや介護認定を受けさせない事態が起きている問題になっています。

一方、高槻市では今まで通りの介護サービスを利用する方がほとんどで、4月にデイサービスの時間が短くなる緩和型の利用者は少ない見込みです。

緩和型のサービスを提供する事業者は、ヘルパー派遣ではシルバー人材センターやNPOなど8カ所、デイサービスは2カ所です。

第2次高槻市環境基本計画が改訂 「高槻の自然は貴重な財産」

第2次高槻環境基本計画の策定から5年がたち見直しが行われました。内容の一部をお知らせします。

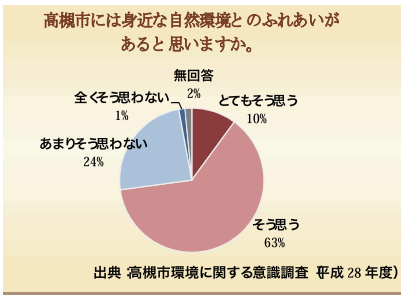
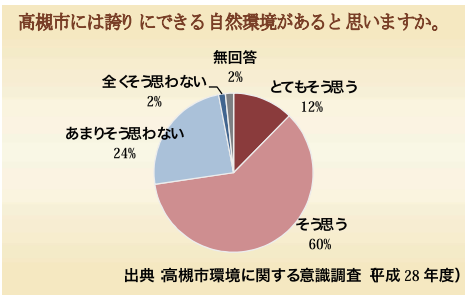
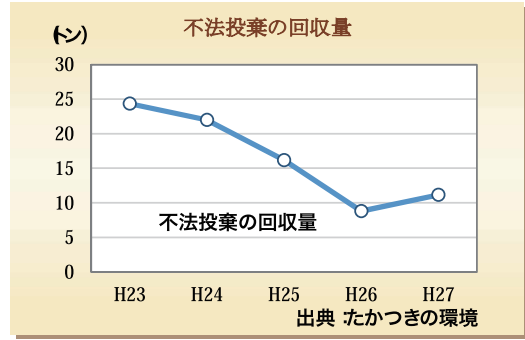
大気状況

二酸化炭素などは環境基準は守られていますが、光化学スモッグの原因となる光化学オキシダント、PM2.5は環境基準を超えています。

不法投棄

河川の水質検査
いずれも基準内で、公共下水道の普及が影響しています。しかし、一部の農業用水路で、プランクトン増加の原因になる富栄養化が見られると、水質保全のために、引き続き監視をするとともに、工場や事業場への立ち入り調査・指導に取り組むとしています。

河川の保全では、芥



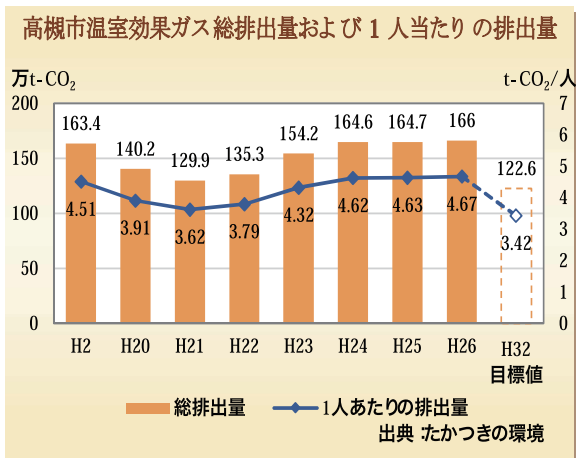
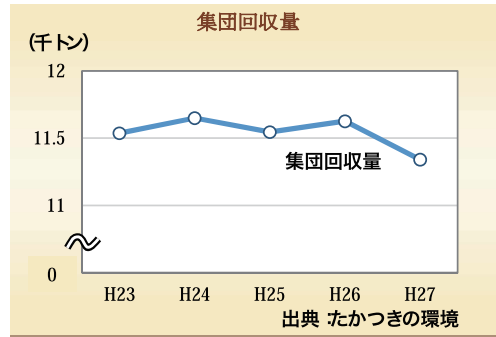
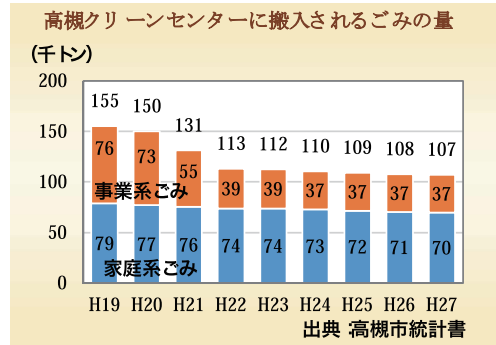
自然環境の保全

将来にわたって引き継ぎ、維持していくことが大事だとし、水源となる森林の適切な管理、河川の環境改善を進めるとしています。

高槻クリーンセンターに搬入されるごみの量は減少傾向にあります。多量にごみを出す事業者への指導を行い、事業系ごみの削減を図っています。課題は、ごみそのものの発生を抑制すること、紙ゴミなどの分別の徹底とし

リサイクル

循環型社会では、ごみの排出、リサイクルの現状が掲載されています。



地球温暖化対策の課題

温室効果ガスを国は「2030年までに2013年度比26%削減」を目標としています。高槻市では、2020年度までに1990年度比で25%削減を目標にし、排出削減対策に取り組んでいます。2009年から増加し、2012年には1990年を上回る状況になりました。特に、家庭やサービス業などで増えており、事業者への啓発を強化するとしています。

高槻市議会ホームページで議案や各会派・議員の賛否がご覧いただけます。

高槻市議会 検索

宮本雄一郎 ～市政相談会～

とき 毎月第3土曜日 午後2時～4時

ところ 氷室町1丁目25-6 ☎072-695-1900

この日以外でもお気軽にご相談ください